

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 9月 6日 更新

事務事業名		家庭教育学級開催事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	栗木 清智
	施 策	4	子育て支援の充実			所属課	生涯学習課	担当者名	大隅 理央
	施策の柱	17	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	1504
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 3	事業連番 10662	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☒ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	多様化する現代社会の対応できる教養を深めるとともに、健全な青少年を育成するための家庭の役割、子どものしつけ、親の生き方等の学習機会を支援する事業。 対象は市内保育園、幼稚園(23園)の保護者会及び市内小中学校PTA(10校)
【業務の流れ】	補助金申請書、事業計画書提出→交付決定→活動→実績報告→補助金交付請求→交付確定→支払い 補助金申請書、事業計画書提出→交付決定→補助金交付申請→支払い→活動→実績報告→交付確定
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	将来的には、補助金に頼らず各団体に継続的な取り組みを実施してもらいたい。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 市内幼・保育園の保護者計23園の保護者会と市内小中学校計10校のPTAへ家庭教育学級活動の補助(25,000円)を行なった。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 家庭教育に対する意識が定着してきたため、今後は各団体が単独で取り組むよう協議を進める。 事業内容の重複により、平成30年度より学校・家庭・地域・連携推進事業へ統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 団体	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 対象園・学校数	イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 団体	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内保育園、幼稚園及び小中学校	⇒ ア: 申請団体数	イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
家庭教育に関する知識を深めるとともに、親子、地域、親同士の距離を縮める。	⇒ ア: 地域のボランティア数(子ども110番の家の数、子ども会の組織数、子育てサークル・母親クラブの数)	イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 団体		186	81	33	33				
	イ									
② 対象指標	ア 団体		32	27	33	24				
	イ									
③ 成果指標	ア 件		330	305	370	349				
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	800	650	800	600			
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	800	650	800	600			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	0	1	2	3			
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	0	1	40	320				
		(B) 人件費計	千円	0	0	159	1,265			
			千円	800	650	959	1,865			

事務事業名	家庭教育学級開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した 各団体が子ども達の育成や保護者の知識向上に繋がる取り組みを実施された。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 補助金に頼らず、市が主催する出前講座等の事業を活用することにより事業が継続され、市一般財源の支出を抑えられる。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 市が取り組んでいる出前講座事業等（無償）を紹介することにより更に充実した取り組みが期待できる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業内容の重複により、平成30年度より学校・家庭・地域・連携推進事業へ統合。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 補助金申請団体が近年減少してきており、各団体で家庭教育に関する事業等行う意識も定着していると思われる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員の関与も最小限になっているため、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 各申請団体に統一して上限25,000円を交付しているが、団体内の人数大きな差があり、一部の受益者に偏りつつある。 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 本事業開始時（平成18年）は3年間の熊本県委託事業であった。その後、市単独の委託事業として10年間事業を行っているが、各団体が自主的に活動ができており、平成28年度から必要な団体においては補助金を交付している。今後は各団体が出前講座や、地域の活動を活用するなどして、自走できる形に移行していく。 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

対象団体が増加してきているのに対し、補助金申請団体は減少してきている。自立して活動できる団体が増えていると思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<